

新潟県再エネ電力等移出地域評価モデル第2回研究会 議事概要

日時	2024年3月12日（火） 10:00～11:45
議題	1. あいさつ 2. 内容 (1) これまでの検討状況及び本日も議論いただきたい内容について (2) 新潟県再エネ電力等移出地域評価モデルの調査・検討内容について【非公開】 (3) 検討内容に関する意見交換【非公開】
資料	資料1 これまでの検討状況／本日も議論いただきたい内容 資料2 新潟県再エネ電力等移出地域評価モデルの調査・検討内容について【非公開】 資料3 新潟県再エネ電力等移出地域評価研究会提言骨子（案）【非公開】

【議事概要】

- 事務局から、資料に基づいて説明し、委員からコメントをいただいた。
- 評価モデル・インセンティブについての主な委員意見
  - ・再エネ電力等の移出によって、新潟県が全国・他県の温室効果ガス排出削減にこれだけ貢献しています、ということは主張してもいいし、同様に貢献している県等から賛同は得られるのではないか。
  - ・電力を移入する側の都道府県にとっても、再エネの需要が高まっている中で、新潟県の提言により再エネの全体量が増えていき、結果として価格が下がるということであれば、メリットを享受できるのではないか。
  - ・再エネ電力等移出県の取組を評価する手法の1つとして、国が公表する自治体排出量カルテ等において電力移出に伴う削減量も合わせて公表するよう、国に求めていくことも考えられるのではないか。
  - ・電力移出に伴うCO<sub>2</sub>の削減量を移出元の分としてカウント／配分することを考える場合、ダブルカウントを避ける仕組みが必要ではないか。また、他の自治体のコンセンサスを得ることも必要ではないか。
  - ・CO<sub>2</sub>削減寄与を論じる場合は、電力のトレーサビリティの確保が重要であり、現行の非化石証書や、先進国で導入されているCCSのカーボנקレジットの仕組みを活用することも考えられるのではないか。
  - ・CO<sub>2</sub>の削減価値に既設設備による削減分も含める場合、その価値は新たな削減のために使われて初めて効果をあらわすものと考えられるので、用途はさらなる再エネ導入等、ある程度絞られるべきではないか。
  - ・数値、係数の出典を明記すべき
  - ・電力の移出だけでなく、将来的な水素やアンモニア等の製造や移出も想定するべきではないか
- 提言骨子案については、内容について委員の同意がほぼ得られたものの、カテゴライズや文言について修正意見が多かったため、改めて事務局で整理・修文し、再度確認を依頼することとなった。
- いただいた意見等を踏まえ、資料を修正し、提言をとりまとめ、4月中を目途に県へ提出する予定